

- 下線 — 委員の発言を受けた箇所
- 下線・・ 昨年度からの継続 及び
重点的に取り組むこととしている事項

提 言 書 (案)

提 言 1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

《提言の背景》

本県ではこれまで、景気動向に左右されない重層的でバランスの取れた産業構造を構築するため、拡大が進む成長分野（航空機関連、自動車関連、新エネルギー関連、医療福祉関連、情報関連）への県内企業の参入促進とともに、地域経済を牽引する中核企業の創出・育成に向けた取組を推進してきており、自動車関連産業の平成29年度の製造品出荷額が平成25年度の1.5倍を超える1,567億円になったほか、集中支援により平成29年度までに30社が中核企業化を達成するなど一定の成果を上げている。

一方、航空機産業においては、基幹部品の受注について単工程受注にとどまっているほか、医療福祉関連産業においては、生産額の大半が大手医療機器メーカーの売上げが占め、県内中小企業の売上増加が課題となっているなど、それぞれの産業分野において克服すべき固有の課題がある。

また、地元企業への発注により地域経済を牽引できている中核企業は少数となっている。

求める産業構造を構築するためには、引き続き、県内企業の成長分野の参入と中核企業の育成・創出が必要であることから、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 成長分野に参入した企業等によるサプライチェーンの形成を図り、地域の競争力を強化するとともに、成長分野への参入のため効果的な支援を行うこと。
- 2 中核企業について、経済波及効果を拡大するため、コネクタールハブ機能の強化に向けた支援を行うこと。

【具体的な取組方策】

1 成長分野への参入促進と競争力強化

(1) 航空機、自動車関連産業

- ・ 航空機関連産業においては、特殊工程を含めた一貫工程化を促進するとともに、中核企業と地域企業が連携してサプライチェーンを形成することが重要である。
- ・ 自動車関連産業においては、EVやPHVなどの次世代自動車の拡大が進むほか、自動走行分野の取組も活発になっており、本県のリーディング産業である電子部品・デバイス産業分野や、本県が従来持つ光学の技術など強みを生かした取組を進め、県内企業の参入を加速化させるべきである。
- ・ 航空機、自動車関連産業は、高校生や大学生等、将来を担う若者にとって魅力的な分野である。若者の県内就職促進のためには、県内企業が具体的にどの部分、部品を製造しているのか分かりやすく、その魅力を伝える必要がある。

(2) 新エネルギー関連産業

- ・ 県外の大手企業による風力発電設備の設置が拡大する中、県内企業がその関連産業に参入し、本県がより多くの経済効果を得られるようにすることが重要である。
- ・ 風力発電設備の設置拡大に伴い、今後、メンテナンス需要が増すため、県内事業者の育成を進めるべきである。

(3) 医療福祉関連産業

- ・ 高齢化率の高い本県は、介護福祉現場での人材不足が課題となっている。そういった課題を解決するための介護福祉機器の開発を重点的に進めるべきである。
- ・ 医療福祉機器とI o TやA Iを結び付けた技術開発についても考える必要がある。

2 コネクターハブ機能の創出・強化

- ・ コネクターハブ機能を創出・強化する取組を重点的に支援し、地域経済への波及効果の増大を図ることが重要である。
- ・ コネクターハブ機能を持つ企業を増やすためには、企業に寄り添って共に考えるコーディネーターが必要である。

提 言 2 イノベーションの推進による産業振興

《提言の背景》

I o TやA I、ロボット等の先進技術は、第4次産業革命として、国が普及を図っており、それによる有望市場を創出する方針を打ち出しているほか、そのイノベーションをあらゆる産業や生活に取り入れることで、さまざまな社会課題を解決する超スマート社会「Society5.0」を目指すこととしている。

こうした中、本県においても、平成30年3月に「秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム」を設立し、産学官連携による先進技術の活用による地域課題の解決や先進技術の導入による県内産業の振興に向けた取組を進めている。

第4次産業革命の進展により、産業・就業構造は大きな変革期にあり、本県産業は重要な岐路に立っていると考えられることから、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 I o TやA Iなど先進技術の先導的な研究や普及啓発により、その技術を活用した付加価値や生産性の向上に取り組むとともに、新たなサービスや商品の開発を支援すること。
- 2 イノベーションの推進を支える基盤産業としての情報関連産業の強化を図るとともに、高度なI C T人材の確保・育成に向けた取組を強化すること。

【具体的な取組方策】

1 先進技術の活用促進

- ・ I C Tの先進技術は、製造業のみならず、広範な産業分野で活用が拡大するため、導入に向けて他産業との連携が必要である。
- ・ 県内企業に対し先進技術の導入を促すためには、導入すると何が改善されるのか、何がどう変わるのか、丁寧に説明することが重要である。
- ・ 県内企業におけるロボットの導入促進のため、環境整備が必要である。
- ・ 商業・サービス業において、先進技術の活用により競争力強化を図ろうとする新規性の高い取組に対する支援が必要である。

2 情報関連産業の強化とI C T人材の確保・育成

- ・ 産業振興と様々な分野での課題解決に向け、イノベーションの推進を支え、地域の中小企業、小規模企業者の情報化のパートナーとなる県内I C T企業の強化を図る必要がある。
- ・ 県内においてデジタルイノベーションを推進するためには、その分野で推進力のある人、技術的に指導できる人が必要である。
- ・ 情報関連産業の振興のためには、世界的な動き、全国的な動きなど、きめ細かな情報把握をしながら進めなければならない。
- ・ 県内情報関連企業の人材確保・育成に向けた取組に対する支援や教育機関等と連携した取組により、I C T人材を確保することが必要である。

提 言 3 中小企業・小規模企業者の活性化

《提言の背景》

県内中小企業・小規模企業者は、本県経済の発展や雇用の確保に極めて重要な役割を担っており、その持続的な発展は本県経済の活性化には不可欠であることから、平成26年度に制定した「秋田県中小企業振興条例」のもと、県、中小企業支援団体等が一体となりオール秋田で支援する取組を進めている。

しかし、県内企業の事業環境は厳しさを増しており、特に、加速化する人口減少や少子高齢化、全国的な人材獲得競争などにより、人手不足は最大の課題となっている。

こうした中、県内企業が生き残るためには、独自技術、独自商品の開発のほか、生産性の向上、そのためのICT技術の活用等が必要である。

また、本県経済の活性化のためには、若者や女性、シニアを含めた幅広い層の起業促進や、円滑な事業承継や後継者を確保する必要がある。

このような背景のもと、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 中小企業・小規模企業者の持続的な発展のため、現場目線でともに考え課題解決をサポートする伴走型の支援を行うこと。
- 2 若者や女性、シニアの起業を支援し、県内における活躍の場を創出すること。
- 3 雇用の維持に貢献し、優れた技術を有する地域企業の円滑な事業承継を促進すること。

【具体的な取組方策】

1 中小企業・小規模企業者の元気創出

- ・ 生産性向上に資するICT技術の導入促進が必要である。
- ・ 特に小規模企業者に対して、事業の充実に向けた創意工夫や自主的な取組を支援する必要がある。
- ・ ニッチな分野でトップシェアを目指せる企業に対する支援が必要である。
- ・ 中小企業が元気にならないと秋田が元気にならないというのが「秋田県中小企業振興条例」の理念である。子供を県内企業に就職させたいという親や学校の先生を増やすためには、条例の周知を更に行うべきである。
- ・ 2020年東京オリ・パラに向け、産業の面でも振興に結びつく取組を講ずるべきである。

2 起業の促進

- ・ 継続した事業を構築できる起業家の育成が重要である。
- ・ 若者や女性のロールモデルを示し、起業を促進することが重要である。
- ・ 知見豊富な高齢者を対象とした起業支援も行うべきである。
- ・ 相談対応者の質を高め、女性や若者のモチベーションを阻害することの無いようにしなければならない。

3 円滑な事業承継

- ・ 県内企業の後継者不足については、県内企業と首都圏において後継を希望する人材とのマッチングを進めるべきである。
- ・ 事業承継は単に承継すれば良いということではなく、統廃合も含めたダイナミックな事業再編も必要である。

提 言 4 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

《提言の背景》

国内市場は縮小の傾向にあるが、交渉が妥結した日本・EUのEPA（経済連携協定）、最終合意に達したTPP11など、今後もRTA（地域貿易協定）の締結が活発化し、貿易の活性化が見込まれるほか、第4次産業革命の進展による情報技術の進化により、GVC（グローバルバリューチェーン）を構築する企業の増加が見込まれるなど、市場のグローバル化は拡大傾向にある。

本県においては、地理的優位性のある環日本海地域をはじめとしたアジア諸国への事業展開を促進し、成長市場を取り込むことによって産業の活性化を図る必要がある。

また、企業誘致においては、成長分野等の企業のほか、第4次産業革命において必要とされるIoT、AI等の企業、その中でも、新たなビジネスの創出、地域経済への波及効果が期待できるベンチャー企業の誘致を積極的に進めることが重要である。

このような背景のもと、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 県内企業の海外展開支援のため、経済交流事業の拡大や海外取引に対する支援の充実、秋田港の利用促進に向けた取組等を引き続き推進すること。
- 2 秋田港が環日本海交流の拠点となるため、港湾機能の強化とともに、長期的な視点に立ち、時代に合った物流ネットワークを構築すること。
- 3 企業誘致について、誘致した企業と県内企業との連携を図り、双方がメリットを享受できるような戦略的な取組を図ること。また、成長分野等の企業に加え、IoTやAIなど、先進的な取組を行うベンチャー企業についての誘致を進めること。

【具体的な取組方策】

1 企業の海外展開支援

- ・ 海外展開において重要なのは、事前に海外の状況・情勢を知っておくことである。企業に対する情報提供の場の充実を図る必要がある。
- ・ 各支援機関による補助制度について、十分に活用できるよう、情報発信を行うべきである。

2 物流ネットワークの機能強化

- ・ 秋田港が環日本海交流の拠点となるためには、コンテナターミナルの整備とともに、秋田港や秋田空港から高速道路等へのアクセス道路の整備を推進し、時代に合った物流ネットワークの構築による効率化を進めるべきである。

3 成長産業等の誘致

- ・ 成長分野のみならず、IoTやAI等先進的な取組を行うベンチャー企業の誘致を進めるべきである。
- ・ 地域における雇用の創出という観点のみならず、誘致企業と県内企業の技術・製品・サービスが相互に補完し合い双方がメリットを享受できるような戦略的な観点で取組を進めるべきである。

提 言 5 産業人材の確保・育成

《提言の背景》

今年3月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した将来人口推計では、本県の労働力人口（15歳～64歳）は2045年に約25万6千人になり、2015年の57万1千人から半分以下まで減少すると推計されている。

こうした状況において、県内経済が持続的に発展するためには、女性や高齢者等、多様な人材が多様な働き方ができる就労環境を整備するとともに、これからの秋田を支える若者の県内就職を促進する必要がある。

更に、本県が推進する成長分野における人材の育成、特に第4次産業革命の進展に伴い、広範な産業で需要が増してきているICT人材育成・確保は重要である。

このような背景のもと、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 「働き方改革」の促進により、多様な人材が多様な働き方ができる就労環境の整備を進めること。
- 2 若者の県内就職促進のため、県内企業の魅力発信について強化すること。
- 3 高度なICT人材の確保や育成に向けた取組を強化すること。（再掲）

【具体的な取組方策】

1 「働き方改革」の促進

- ・ 県内企業への「働き方改革」の普及啓発に努めること。
- ・ 従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」を促進し、若者や女性が安心して働くことができる職場づくりを進めることが重要である。
- ・ 若者の県内定着を図るとともに、女性や高齢者の就職促進に加え、外国人材の活用に向けた取組を進める必要がある。

2 県内就職の促進

- ・ 若者の県内就職促進のためには、県内企業の魅力を伝えることが必要である。そのため、SNS等、若者のスタイルに合った情報提供を図る必要がある。

3 ICT人材の確保・育成（再掲）

- ・ 県内情報関連企業の人材確保・育成に向けた取組に対する支援や教育機関等と連携した取組により、ICT人材を確保することが必要である。